



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 秋田県金融経済懇談会における挨拶 —

2022年12月1日

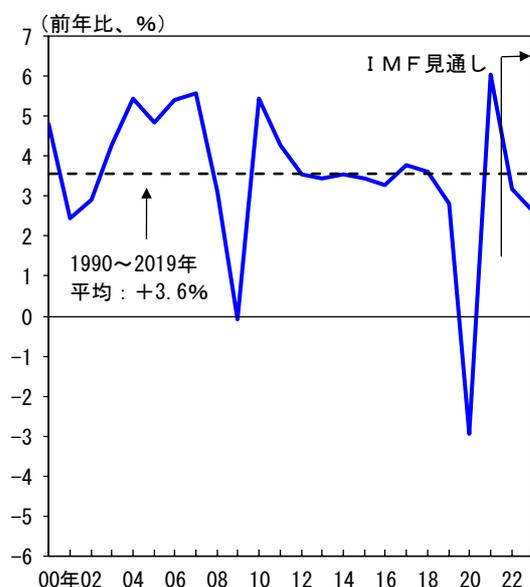
日本銀行 政策委員会審議委員

野口 旭

図表 1

世界経済見通し（IMF 10月見通し）

世界経済成長率



主要国・地域の経済成長率

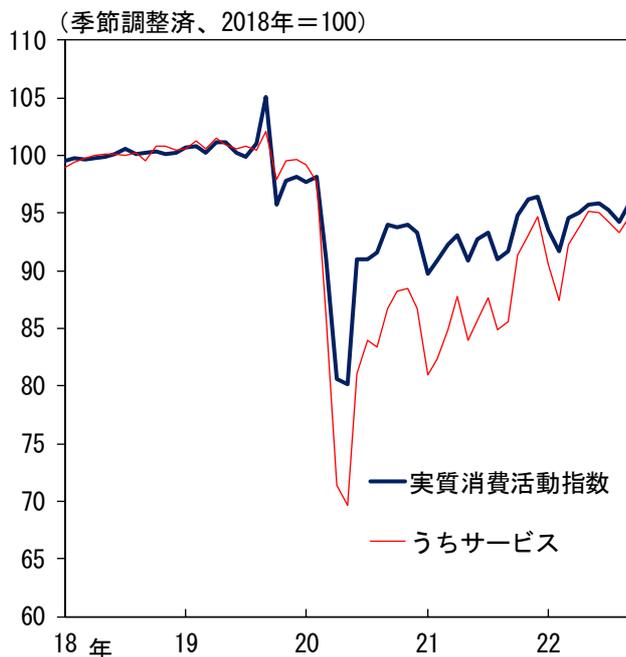
	(前年比、%、%ポイント)			
	2020年	2021年	2022年 [見通し]	2023年 [見通し]
世界全体	▲3.0	6.0	3.2 (0.0)	2.7 (▲0.2)
先進国	▲4.4	5.2	2.4 (▲0.1)	1.1 (▲0.3)
米国	▲3.4	5.7	1.6 (▲0.7)	1.0 (0.0)
ユーロ圏	▲6.1	5.2	3.1 (0.5)	0.5 (▲0.7)
英国	▲9.3	7.4	3.6 (0.4)	0.3 (▲0.2)
日本	▲4.6	1.7	1.7 (0.0)	1.6 (▲0.1)
新興国・途上国	▲1.9	6.6	3.7 (0.1)	3.7 (▲0.2)
中国	2.2	8.1	3.2 (▲0.1)	4.4 (▲0.2)
インド	▲6.6	8.7	6.8 (▲0.6)	6.1 (0.0)
ASEAN-5	▲3.4	3.4	5.3 (0.0)	4.9 (▲0.2)

(注)右図の()内は、2022年7月見通しからの修正幅。
(資料)IMF

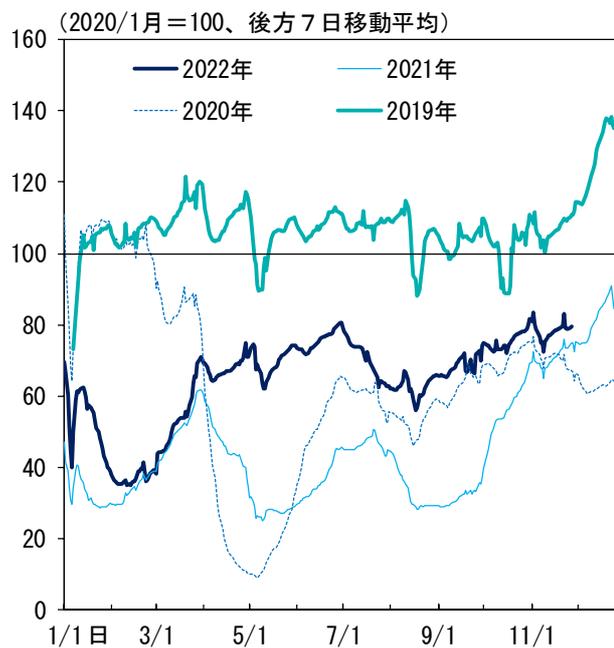
図表 2

個人消費

消費活動指数



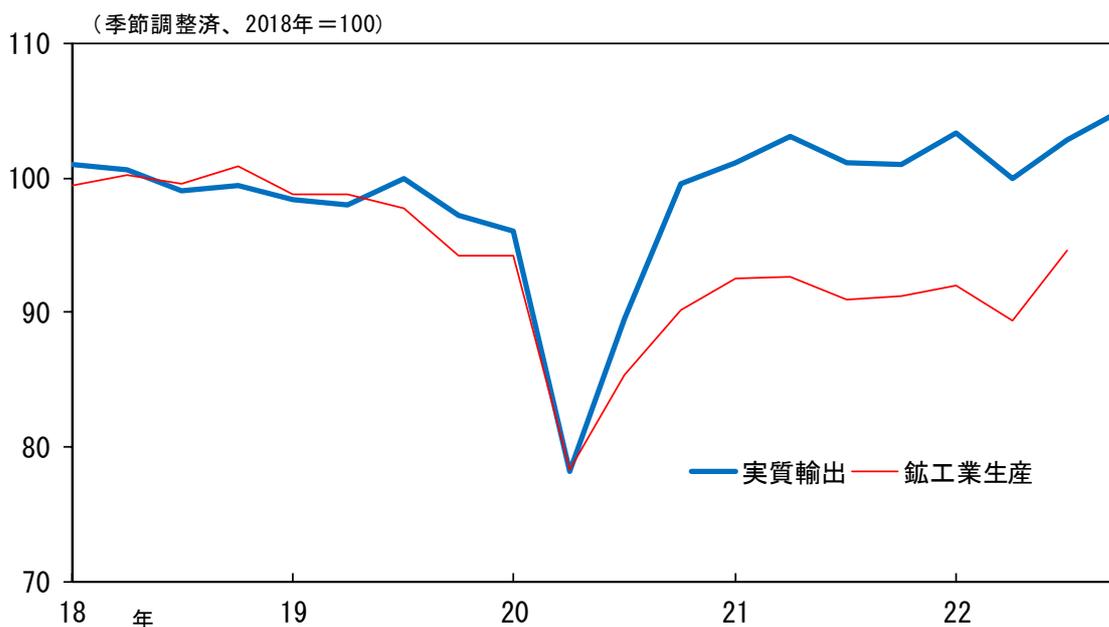
全国の歓楽街の人出



(注) 1. 左図の実質消費活動指数は旅行収支調整済み。
2. 右図は、全国の歓楽街63地点における21時と翌日4時の滞在人口の差。
(資料) 日本銀行、NTTドコモ、ドコモ・インサイトマーケティング

図表 3

輸出・生産



(注) 実質輸出の2022/4Qは、10月の値。
(資料) 経済産業省、日本銀行

図表 4

企業収益・設備投資

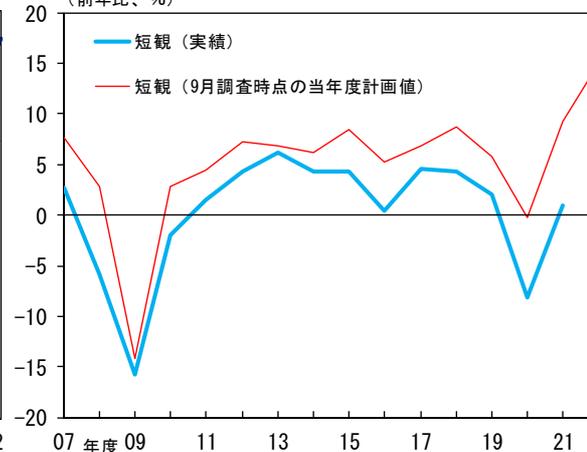
企業収益

(季節調整済、兆円)



設備投資計画と実績

(前年比、%)



(注) 1. 左図の経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。

2. 右図はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業全規模+金融機関の値。

(資料) 財務省、日本銀行

図表 5

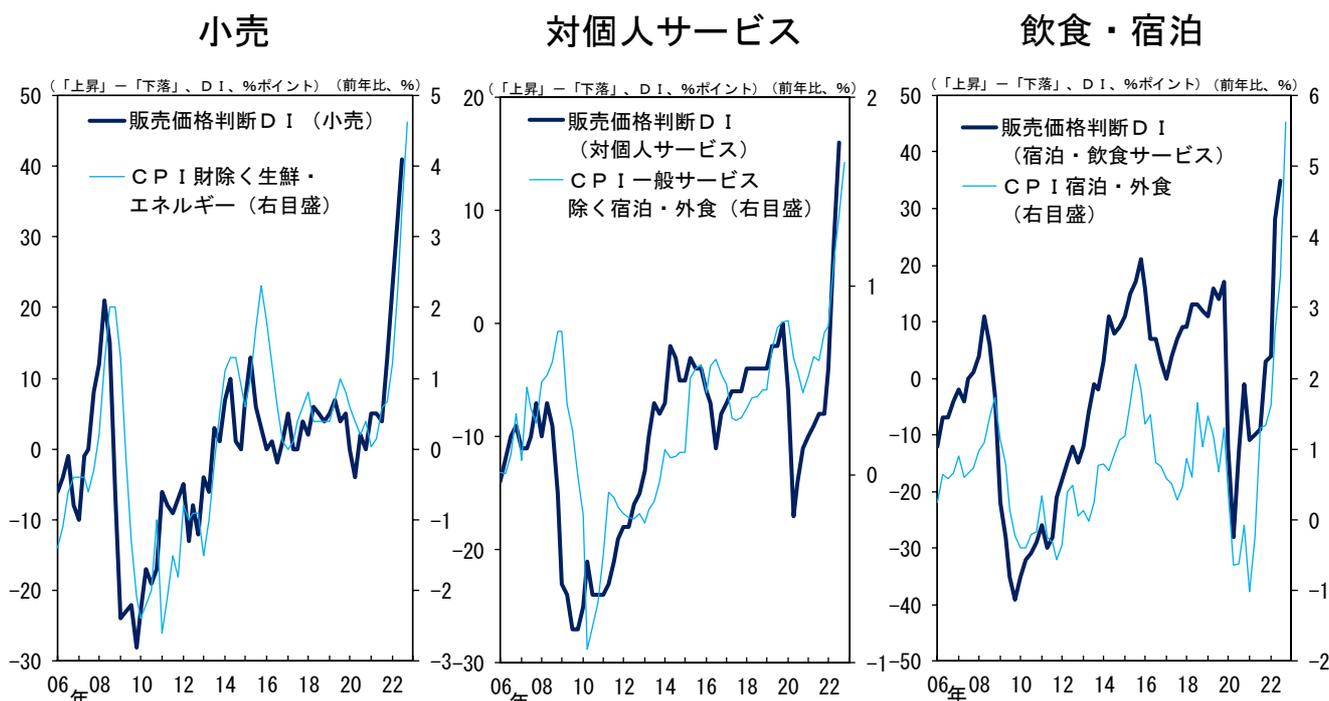
消費者物価

(前年比、寄与度、%)

	22/1~3月	4~6月	7~9月	22/7月	8月	9月	10月
総合	0.9	2.4	2.9	2.6	3.0	3.0	3.7
除く生鮮食品	0.6	2.1	2.7	2.4	2.8	3.0	3.6
除く生鮮食品・エネルギー	▲0.9	0.9	1.5	1.2	1.6	1.8	2.5
(参考：総合除く生鮮食品への寄与度)							
エネルギー	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
食料工業製品	0.3	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	1.0
一般サービス (除く携帯電話通信料)	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
携帯電話通信料	▲1.5	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.2	0.0

(資料) 総務省

個人消費関連業種での価格設定スタンスの変化



(注) 1. 販売価格判断DIは、短観・全規模ベース。CPIは、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策の影響を除いたベース。
 2. (2)の一般サービス除く宿泊・外食は、一般サービスから宿泊・外食のほか、帰属家賃、携帯電話通信料、外国バック旅行費を除いたもの。
 3. 消費者物価の2022/4Qは、10月の値。
 (資料) 日本銀行、総務省

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債の積極的な買入れ

米ドル資金供給オペ

資産市場におけるリスク・プレミアムの抑制

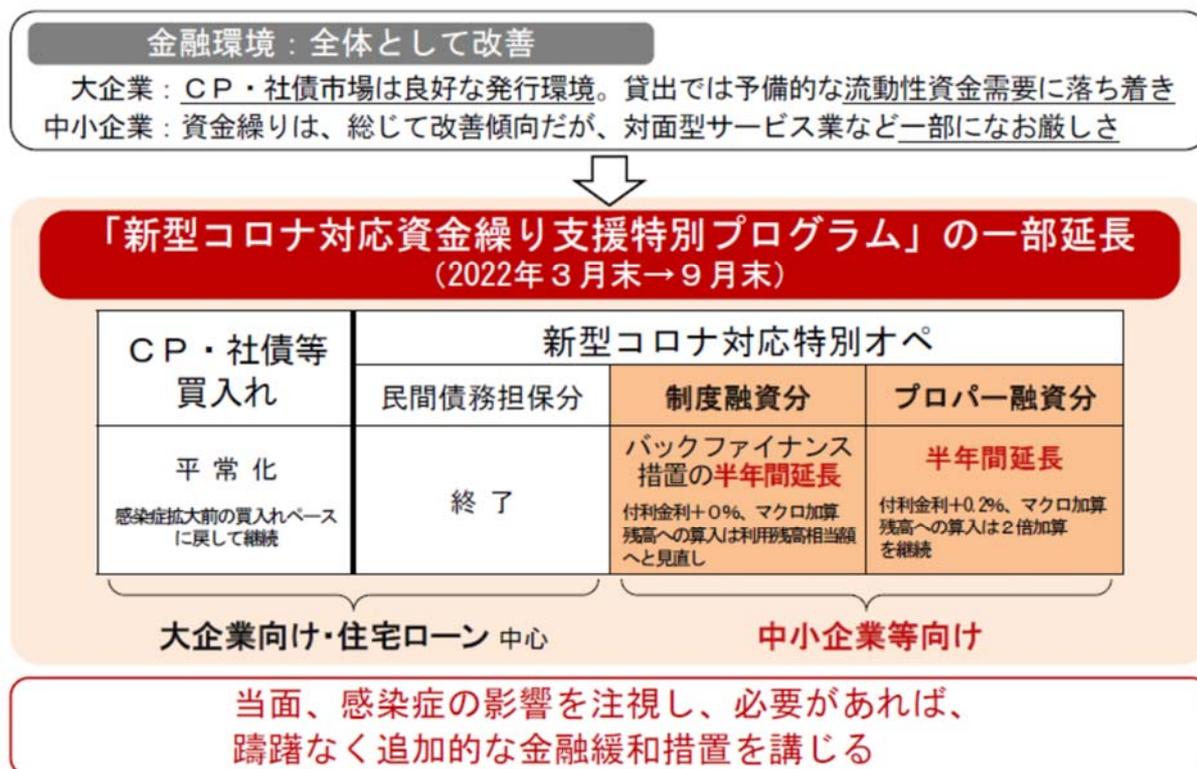
ETF・J-REITの買入れ

ETF：上限年間約12兆円ペース

J-REIT：上限年間約1,800億円ペース

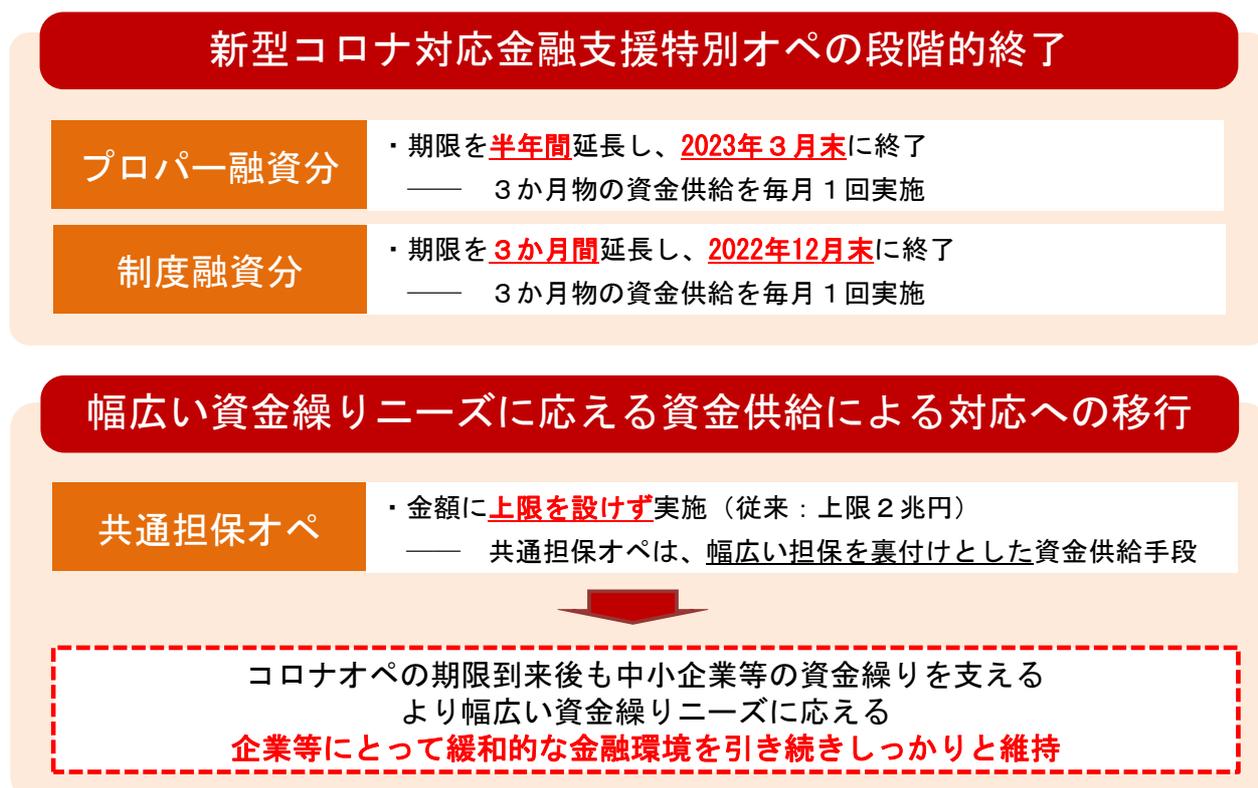
図表 8

資金繰りを支援する措置の見直し①（2021年12月決定）



図表 9

資金繰りを支援する措置の見直し②（2022年9月決定）



より効果的で持続的な金融緩和のための政策対応

狙い：より効果的で持続的な金融緩和

「金融緩和の持続性強化」と「情勢変化に対する機動的な対応」

① 「貸出促進付利制度」の創設

- 金融仲介機能への影響に配慮しつつ、より機動的に長短金利の引き下げが可能に

② 長期金利の変動幅の明確化(±0.25%)

- 緩和効果の確保と市場機能の維持の両立
- 「連続指値オペ制度」の導入

③ 新たなETF・J-REIT買入れ方針

- それぞれ年間約12兆円、約1,800億円を上限に、必要に応じて買入れ(従来のそれぞれ約6兆円、約900億円の原則は廃止)
- ETF買入れ対象は、TOPIX連動のみ

＜貸出促進付利制度＞

- 貸出促進のための資金供給の残高に応じて、インセンティブを付利(短期政策金利と連動)
 - 金利引き下げ時の金融機関収益への影響を貸出状況に応じて和らげる
 - 各カテゴリーの付利水準・対象資金供給は、今後の状況に応じて、金融政策決定会合で変更

＜2021年3月の決定＞

	付利金利	対象資金供給
カテゴリーⅠ	0.2% <small>カテゴリーⅡより高い金利</small>	コロナオペ (プロパー分)
カテゴリーⅡ	0.1% <small>短期政策金利の絶対値</small>	コロナオペ (プロパー分以外)
カテゴリーⅢ	ゼロ <small>カテゴリーⅡより低い金利</small>	貸出支援基金・ 被災地オペ

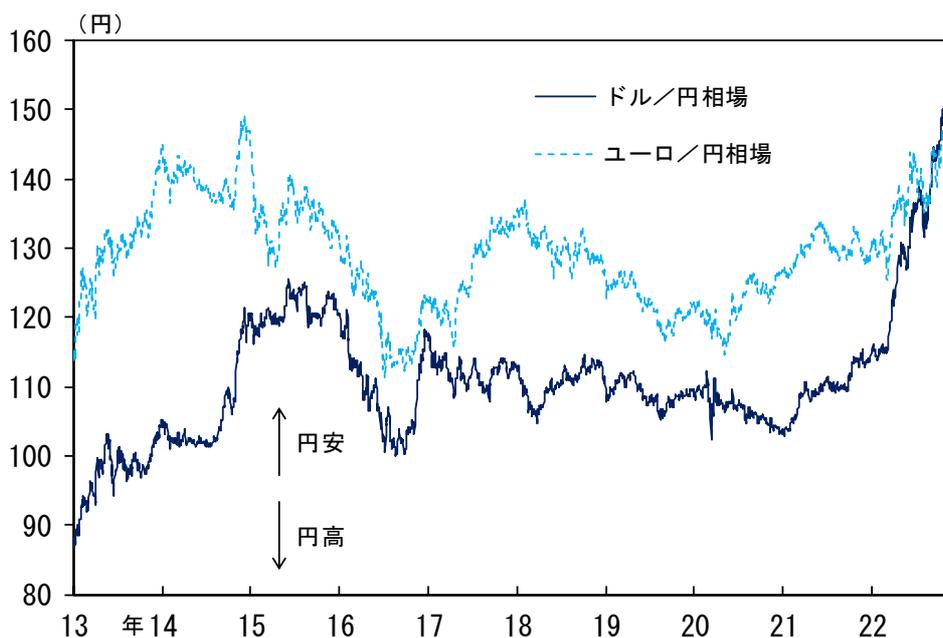
日米欧の長期金利（10年物国債）



(資料) Bloomberg

図表12

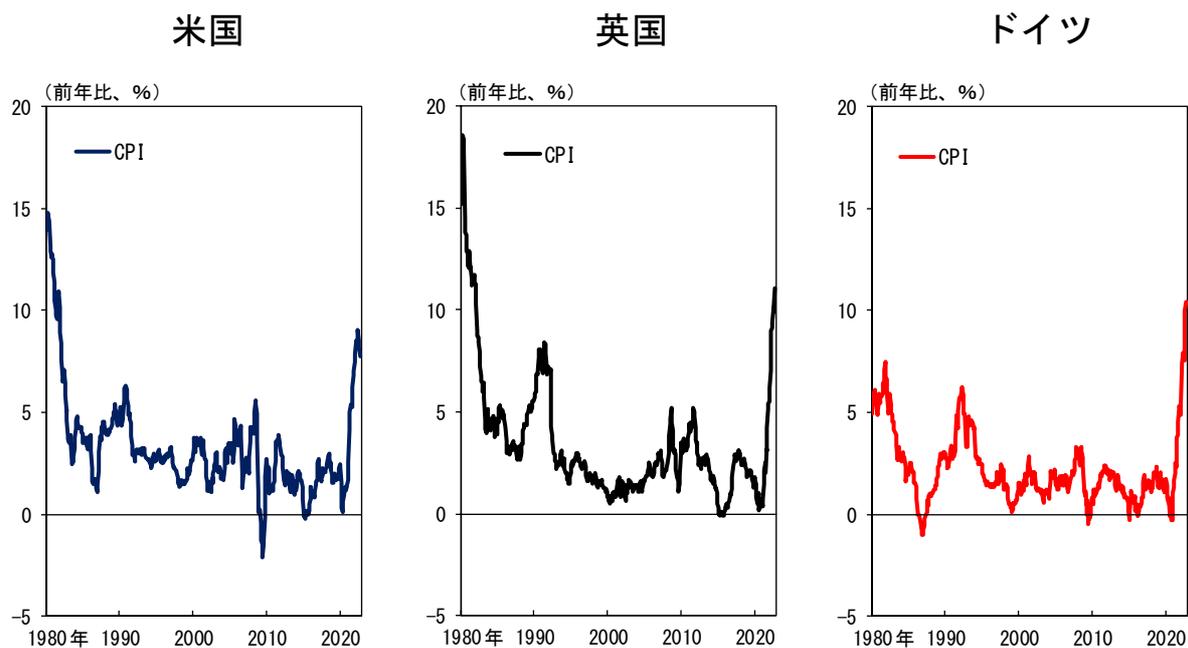
ドル円・ユーロ円相場



(資料) Bloomberg

図表13

米欧の高インフレ

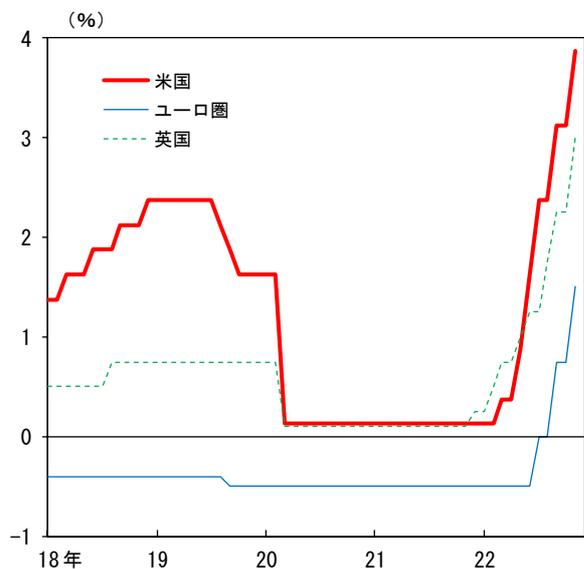


(注)ドイツの統一前の計数は旧西ドイツの値。英国の1988年以前はBOE「A Millennium of macroeconomic data」、1989年以降はONSの値。

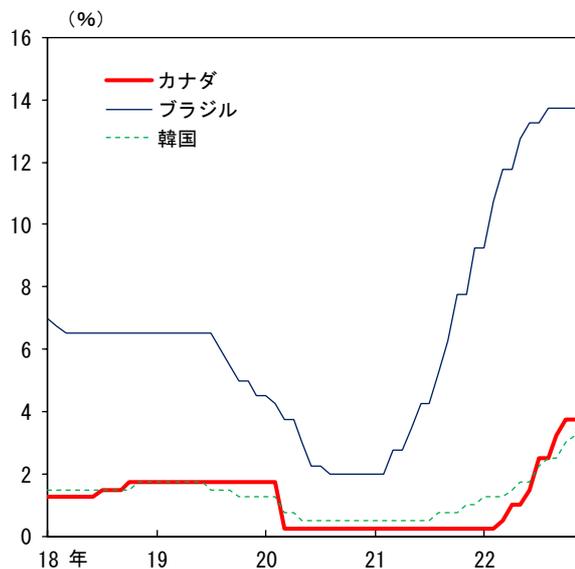
(資料) OECD、ONS、BOE

海外の政策金利

米欧諸国



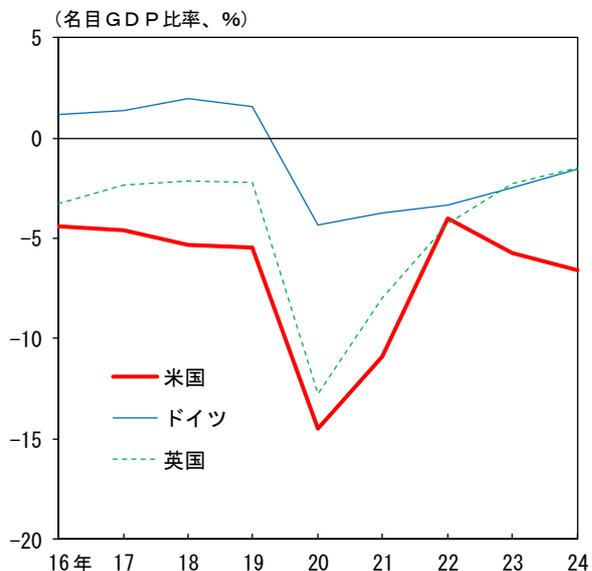
その他諸国



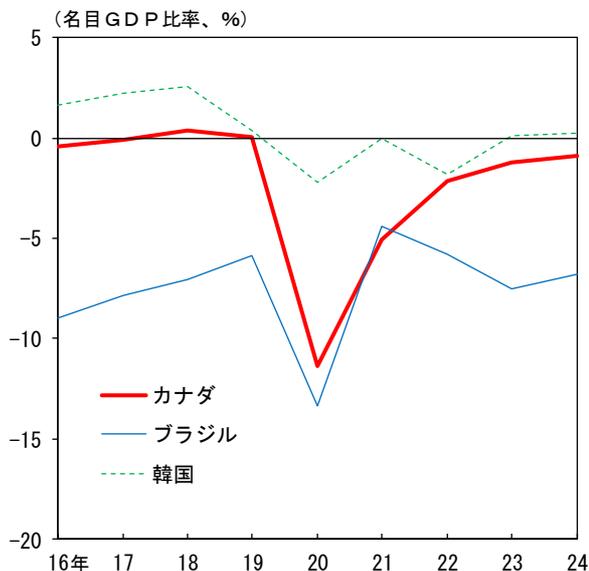
(注) 左図の米国はFF金利の目標レンジの中央値。ユーロ圏は預金ファシリティ金利。
 (資料) BIS、ECB

海外の財政収支

米欧諸国

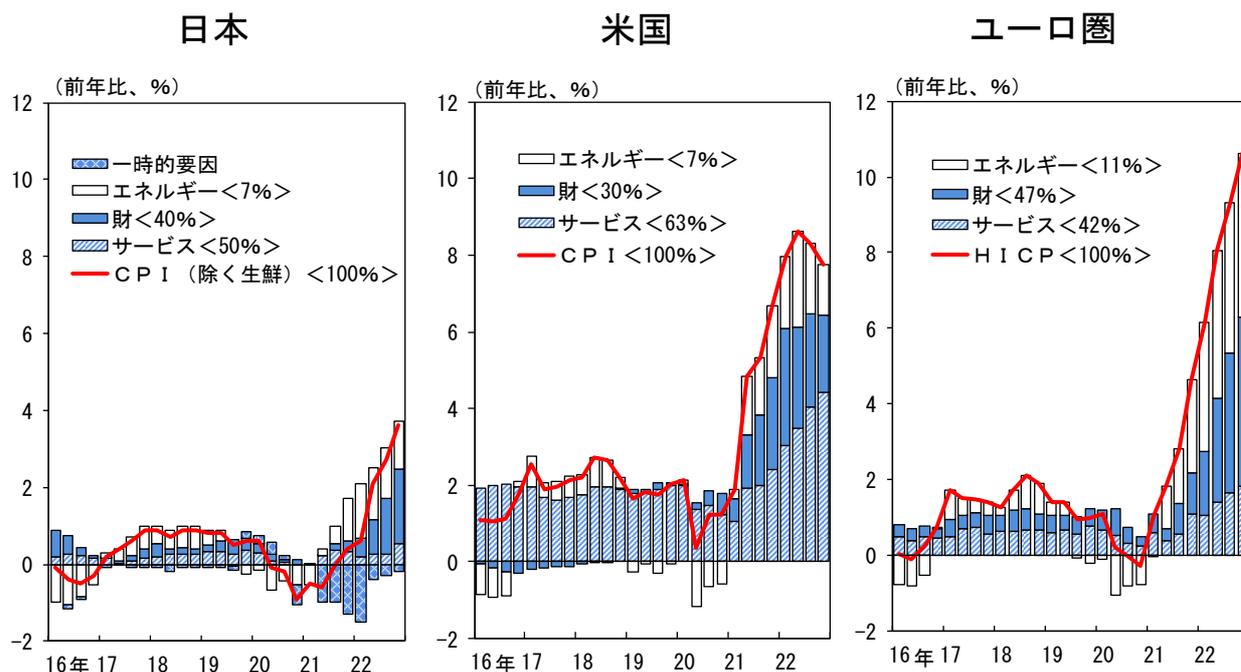


その他諸国



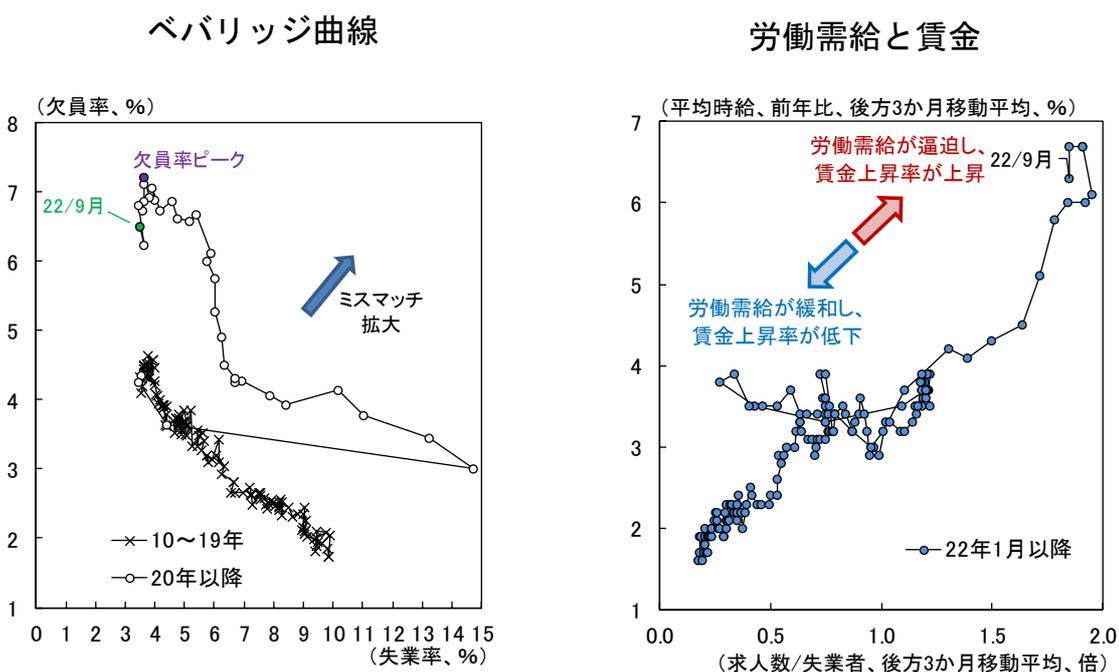
(注) 2022年以降は予測値。
 (資料) IMF

日米欧の消費者物価の要因分解



(注) 1. 日本の一時的要因は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。
 2. <>内はウエイト。2022年4Qは10月の値。
 (資料)Haver、総務省

米国の労働需給



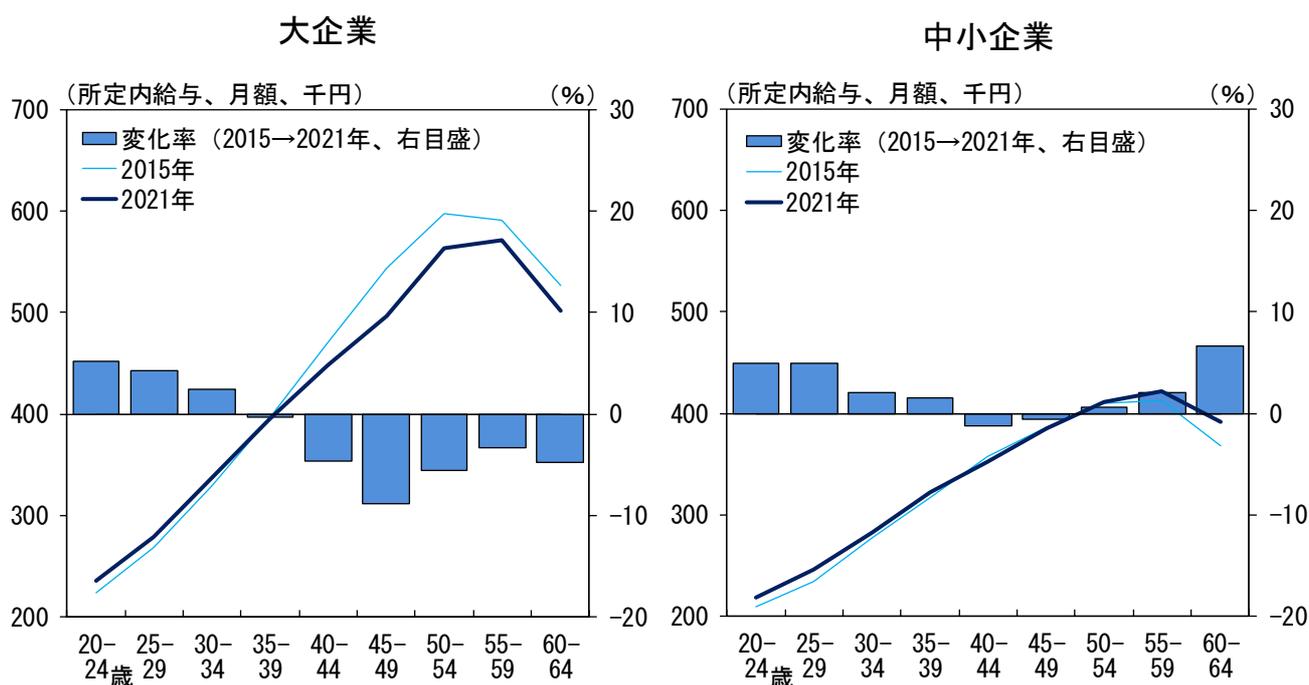
(注) 右図の平均時給はFRB AtlantaのWage GrowthTracker。
 (資料)Haver

国際商品市況



(注)いずれも月中平均。
 (資料) 日本経済新聞社、Bloomberg

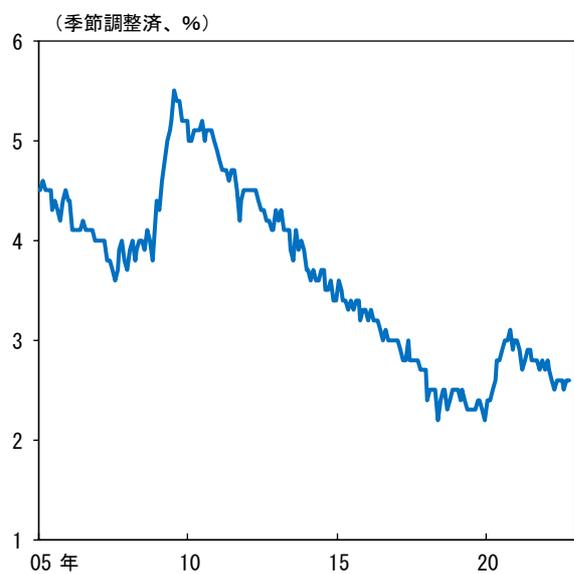
正社員の賃金カーブ



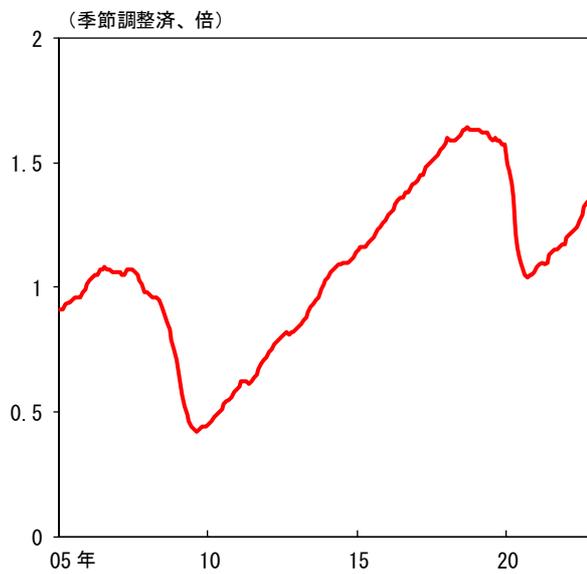
(注) 10名以上の常用労働者を雇用する民営事業所が対象。大企業は同1,000人以上。中小企業は同10~99人。
 (資料) 厚生労働省

失業率と有効求人倍率

完全失業率



有効求人倍率



(資料)総務省、厚生労働省